

第一章	總則（第一條・第二條）
第二章	井戸（第三條—第十四條）
第三章	削除
第四章	雜則（第二十二条—第二十七条）
第五章	罰則（第二十八条—第三十条）

第一章 緒言

**第一条** この法律は、特定の地域について、工業用水の合理的な供給を確保するとともに、地下水の水源の保全を図り、もつてその地域における工業の健全な発達と地盤の沈下の防止に資することを目的とする。

**第二条** この法律で「井戸」とは、動力を用いて地下水（温泉法（昭和二十三年法律第百二十五号）による温泉を除く。以下同じ。）を採取するための施設であつて、揚水機の吐出口の断面積（吐出口が二以上あるときは、その断面積の合計。以下同じ。）が六平方センチメートルをこえるもの（河川法（昭和三十九年法律第百六十七号）が適用され、又は準用される河川の河川区域内のものを除く。）をいう。

この法律で「工業」とは、製造業（物品の加工修理業を含む）、電気供給業、ガス供給業及び熱供給業をいう。

**第三条** 政令で定める地域（以下「指定地域」という。）内の井戸により地下水を採取してこれを工業の用に供しようとする者は、井戸ごとに、そのストレーナーの位置及び揚水機の吐出口の断面積を定めて、都道府県知事（地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十五条の十九第一項の指定都市（以下「指定都市」という。）の区域内にあつては、指定都市の長。第三項を除き、以下同じ。）の許可を受けなければならない。

は汚水が地下水の水源に混入し、又は地盤が沈下している一定の地域について、その地域において工業の用に供すべき水の量が大であり、地下水の水源の保全を図るためにその合理的な

利用を確保する必要があり、かつ、その地域に工業用水道がすでに布設され、又は一年以内に

**第四条** 前条第一項の許可を受けようとする者は、次の事項を記載した申請書を都道府県知事に提出しなければならない。

一 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつてはその代表者の氏名及び住所

二 井戸の設置の場所

三 井戸のストレーナーの位置及び揚水機の吐出口の断面積

前項の申請書には、井戸の設置の場所を示す図面その他経済産業省令、環境省令で定める書類を添附しなければならない。

(許可の基準)

**第五条** 都道府県知事は、第三条第一項の許可の申請に係る井戸のストレーナーの位置及び揚水機の吐出口の断面積が経済産業省令、環境省令で定める技術上の基準に適合していると認めるときでなければ、同項の許可をしてはならない。

2 都道府県知事は、前項の規定にかかわらず、第三条第一項の許可の申請に係る井戸により地下水を採取することがその指定地域における地下水の水源の保全に著しい支障を及ぼすおそれがない場合において、その井戸により採取する地下水をその用に供することがその工業の遂行上必要かつ適当であつて、他の水源をもつて代えることが著しく困難なときは、同項の許可をすることができる。

(経過措置)

**第六条** 一の地域が指定地域となつた際現にその地域内の井戸であつてそのストレーナーの位置及び揚水機の吐出口の断面積が前条第一項の経済産業省令、環境省令で定める技術上の基準に適合するものにより地下水を採取してこれを工業の用に供している者は、その井戸について、そのストレーナーの位置及び揚水機の吐出口の断面積により、第三条第一項の許可を受けたものとみなす。

2 一の地域が指定地域となつた際にその地域  
内の井戸であつて前項に規定するもの以外のもの  
により地下水を採取してこれを工業の用に供  
している者は、その地域における工業用水道の  
布設の状況、その工業用水道による給水可能量  
その他のその地域における工業用水道による工  
業用水の供給事情を勘案して経済産業省令、環  
境省令で定める地域ごとに経済産業省令、環  
境省令で定める日から起算して一年間に限り、そ  
の井戸について、そのストレーナーの位置及び  
揚水機の吐出口の断面積により、第三条第一項  
の許可を受けたものとみなす。

3 前二項の規定により第三条第一項の許可を受  
けたものとみなされた者は、その地域が指定地  
域となつた日から起算して一月以内に、第四条第  
一項各号の事項を記載した届出書を都道府県  
知事に提出しなければならない。

4 前項の届出書には、井戸の設置の場所を示す  
図面その他経済産業省令、環境省令で定める書  
類を添附しなければならない。

5 前条第一項の経済産業省令、環境省令を改正  
する経済産業省令、環境省令が施行された場合  
において、その改正に係る指定地域内に、第三  
条第一項の許可を受けた井戸（以下「許可井  
戸」といい、第二項の規定による許可井戸を除  
く。）であつて改正後の経済産業省令、環境省  
令で定める技術上の基準に適合しないこととな  
るものがあるときは、当該許可井戸に係る同項  
の許可は、その指定地域における工業用水道の  
布設の状況、その工業用水道による給水可能量  
その他のその指定地域における工業用水道によ  
る工業用水の供給事情を勘案して経済産業省  
令、環境省令で定める地域ごとに経済産業省  
令、環境省令で定める日から起算して一年を経  
過した時にその効力を失う。

（変更の許可）

第七条 第三条第一項の許可を受けた者（以下  
「使用者」という。）は、同項の許可を受けた井  
戸のストレーナーの位置を許可を受けた位置より  
浅くし、又はその揚水機の吐出口の断面積を  
許可を受けた断面積より大きくしようとすると  
きは、都道府県知事の許可を受けなければなら  
ない。

2 第五条第一項及び第二項の規定は、前項の許  
可に準用する。

（許可の条件）

第八条 第五条第二項（前条第一項において準用  
する場合を含む。）の規定によつてする第三条の  
規定

第一項又は前条第一項の許可には、条件を附す  
ることができる。

前項の条件は、指定地域における地下水の水  
源の保全を図り、又は許可に係る事項の確実な  
実施を図るために必要な最少限度のものに限り、  
かつ、その使用者に不当な義務を課すことと  
なるものであつてはならない。

(氏名等の変更の届出)

**第九条** 使用者は、その氏名又は名称及び住所に  
変更があつたときは、遅滞なく、その旨を都道  
府県知事に届け出なければならない。

(許可の承継)

**第十一条** 許可井戸を譲り受け、又は借り受けて、  
これにより地下水を採取してこれを工業の用に  
供する者は、その許可井戸に係る使用者の地位  
を承継する。

使用者について相続、合併又は分割(当該許  
可井戸を承継させるものに限る)があつたと  
きは、相続人、合併後存続する法人若しくは合  
併により設立した法人又は分割により当該許  
可井戸を承継した法人は、使用者の地位を承継す  
る。

(廃止の届出)

**第十二条** 使用者は、次の場合は、遅滞なく、そ  
の旨を都道府県知事に届け出なければならな  
い。

- 一 許可井戸により地下水を採取すること又は  
これにより採取する地下水を工業の用に供す  
ることを廃止したとき。
- 二 許可井戸の揚水機を動力によらないものと  
し、又はその吐出口の断面積を六平方センチ  
メートル以下としたとき。
- 三 前二号の場合のほか、許可井戸を廃止した  
とき。

(許可の失効)

**第十三条** 都道府県知事は、使用者が第七条第一  
項の規定により許可を受けなければならない事  
項を許可を受けないでしたとき、又は第八条第一  
項の条件に違反したときは、第三条第一項の

許可を取り消し、又は一年以内の期間を定めて許可井戸により地下水を採取してこれを工業の用に供することを停止すべき旨を命ずることができる。

(使用者に対する緊急措置)

**第十四条** 都道府県知事は、予想することができなかつた特別の事情の発生により指定地域における地下水の水源の保全を図るため緊急の必要があると認めるときは、使用者に対し、相当の期間を定めて、許可井戸による地下水の採取を制限すべき旨を命ずることができる。

### 第三章 削除

#### 第十五条から第二十一条まで 削除

##### 第四章 雜則

###### (土地の立入り)

**第二十二条** 経済産業大臣及び環境大臣又は都道府県知事は、この法律を施行するため地下水の水源又は地盤の状況に関する測量又は実地調査を行う必要があるときは、その職員に他人の土地に立ち入りらせることができる。

2 経済産業大臣及び環境大臣又は都道府県知事は、前項の規定によりその職員に他人の土地に立ち入りさせようとするときは、立入りの日の五日前までに、その旨を土地の占有者に通知しなければならない。

3 第一項の規定により他人の土地に立ち入る職員は、立入りの際あらかじめその旨を土地の占有者に告げなければならない。

4 日出前又は日没後においては、土地の占有者の承諾があつた場合を除き、第一項の規定による立入りをしてはならない。

5 第一項の規定により他人の土地に立ち入る職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

6 国又は都道府県(指定都市の区域内にあつては、指定都市)は、第一項の規定による立入りによつて損失を生じたときは、損失を受けた者に対し、これを補償しなければならない。

**第二十三条** 土地の占有者は、正当な理由がなければ、前条第一項の規定による立入を拒み、又は妨げてはならない。

(報告の徴収)  
第二十四条 都道府県知事は、この法律を施行するため必要な限度において、政令で定めるところにより、使用者に対し、その許可井戸の構造及び使用の状況に關し報告をさせることができるもの。報告の徴収については、同項までの規定を準用する。

### (立入検査)

**第二十五条** 都道府県知事は、この法律を施行するため必要な限度において、その職員に、許可井戸の設置の場所又は許可井戸に係る使用者の工場若しくは事業場に立ち入り、許可井戸その他の物件を検査させることができる。

2 前項の規定により立入検査をする職員は、その身分を示す証明書を携帯し、関係人に提示しなければならない。

3 第一項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

(国等の援助)  
**第二十五条の二** 国及び地方公共団体は、許可井戸に代えて工業用水道を利用するための施設の設置又は改善につき必要な資金のあつせん技術的な助言その他の援助に努めるものとする。(聴聞の特例)

**第二十六条** 都道府県知事は、第十三条の規定による命令をしようとするときは、行政手続法(平成五年法律第八十八号)第十三条第一項の規定による意見陳述のための手続の区分にかかわらず、聴聞を行わなければならない。

2 第十三条の規定違反して第二十二条第一項の規定による立入を拒み、又は妨げた者は虚偽の報告をした者

3 第二十三条の規定による処分に係る聴聞の期日における審理は、公開により行わなければならぬ。

4 第二十三条の規定による処分に係る聴聞の期日における審理は、公開により行わなければならぬ。

5 第二十五条第一項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

6 第二十四条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

7 第二十五条第一項の規定による処分に係る聴聞の期日における審理は、公開により行わなければならぬ。

8 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

9 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

10 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

11 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

12 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

13 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

14 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

15 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

16 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

### (罰則)

**第二十八条** 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の拘禁刑又は十万円以下の罰金に処する。

1 第三条第一項の許可を受けないで指定地域内の井戸により地下水を採取してこれを工業の用に供した者

2 第二十九条 次の各号の一に該当する者は、三万円以下の罰金に処する。

3 第十三又是第十四条の規定による命令に違反した者

4 第六条第三項の届出書を提出せず、又は虚偽の届出書を提出した者

5 第九条、第十条第三項又は第十二条の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者

6 第二十三条の規定違反して第二十二条第一項の規定による立入を拒み、又は妨げた者は虚偽の報告をした者

7 第二十四条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者

8 第二十五条第一項の規定による検査を拒み、妨げ、又は忌避した者

9 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

10 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

11 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

12 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

13 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

14 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

15 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

16 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

17 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

18 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

19 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

20 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

21 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

22 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

23 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

24 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

25 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

26 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

27 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

28 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

29 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

30 第二十五条第一項の規定による処分に係る利害関係人の承認を得た者は、虚偽の報告をした者

九年法律第七十一号による河川附近の土地の区域内の井戸(前項に規定するものを除く。)であつてそのストレーナーの位置及び揚水機の吐出口の断面積が法第五条第一項の通商産業省令で定める技術上の基準に適合するものにより地下水を採取してこれを工業の用に供している者は、その井戸について、そのストレーナーの位置及び揚水機の吐出口の断面積により、法第三条第一項の許可を受けたものとみなす。

この法律の施行の際現に法第三条第一項に規定する指定地域内において、河川法による河川附近の土地の区域内の井戸(附則第二項に規定するものを除く。)であつて前項に規定するもの以外のものにより地下水を採取してこれを工業の用に供している者は、その指定地域内における工业用水道による工业用水の供給事情を勘案しる工业用水道の布設の状況、その工业用水道による給水可能量その他のその指定地域における工业用水道による工业用水の供給事情を勘案して総理府令、通商産業省令で定める地域ごとに総理府令、通商産業省令で定める日から起算して一年間に限り、その井戸について、そのストレーナーの位置及び揚水機の吐出口の断面積により、法第三条第一項の許可を受けたものとみなす。

改正後の法第六条第三項及び第四項の規定は、前三項の規定により法第三条第一項の許可を受けたものとみなされた者に準用する。このストレーナーの位置及び揚水機の吐出口の断面積により、法第三条第一項の許可を受けたものとみなす。

改正後の法第六条第三項及び第四項の規定は、前項において、改正後の法第六条第三項中「その地域が指定地域となつた日」とあるのは、「工业用水法の一部を改正する法律(昭和三十七年法律第九十九号)」の施行の日」と読み替えるものとする。

前項において準用する改正後の法第六条第三項の届出書を提出せず、又は虚偽の届出書を提出した者は、三万円以下の罰金に處する。

前項の罰金の額は、法第三条第一項の許可を受けたものとみなされた者に準用する。

法人その他の従業者が、その法人又は人の業務に關し、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても同項の刑を科する。

法人の代表者は又は法人若しくは人の代理人、使用者その他の従業者が、その法人又は人の業務に關し、前項の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても同項の刑を科する。

された申請に係る行政庁の不作為その他この法律の施行前に生じた事項についても適用する。ただし、この法律による改正前の規定によつて生じた効力を妨げない。

薬取締法、温泉法、工業用水法、自然公園法、建築物用地下水の採取の規制に関する法律、公害防止事業団法、大気汚染防止法、騒音規制法、公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法、水質汚濁防止法又は農用地の土壤の汚染

分に係るものを除く。) 又は、これらのための手続は、この法律による改正後の関係法律の相当規定により行われたものとみなす。

2 この法律の施行前にこの法律による改正前のそれぞれの法律の規定により國又は地方公共団体の幾箇間に對し報告、届出、提出その他の手続された処分等の行為又は申請等の行為とみなす。

行後も、なお従前の例による。この法律の施行前にされた訴願等の裁決、決定その他の処分（以下「裁決等」という。）又はこの法律の施行

その他の処分又は通知その他の行為は、この法律による改正後の整理法の相当規定に基づいて、相当の国の機関がした許可、認可、指定その他の区分又は通知その他の行為とみなす。

**第一条** この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定むる

は、この法律及びこれに基づく政令に別段の定めがあるもののほか、これを、この法律による改正後のそれぞれの法律の相当規定により国又は地方公共団体の相当の機関に対して報告、届

前項に規定する訴願等で、この法律の施行後は行政不服審査法による不服申立てをすることができることとなる处分に係るものは、同法以

てはいる申請、届出その他の行為は、この法律による改正後の整理法の相当規定に基づいて、相  
当の国の機関に対してされた申請、届出その他  
の行為とみなす。

及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る。、第千五百条、第千三百六条、第千三百一  
二、第千三百一、第千三百二、第千三百三

第八条 この法律の施行前にした行為に対する罰則に関する経過措置

る審査の請求、異議の申立てその他の不服申立ての裁決等については、行政不服審査法による不服申立てをすることができない。

**（施行期日）**  
**第一条** この法律は、公布の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

1 (施行期日) 号抄

**第九条** 附則第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定め（政令への委任）。

間が定められていないかかったものについて、行政不服審査法による不服申立てをすることができ、この法律の施行の日から起算する。期間は、この法律の施行の日から起算する。

1 (施行期日等) 括弧内の法律は、公布の日から施行する。  
附 則 (平成五年一月一日法律第八  
九号) 抄

号)抄  
(施行期日)

（施行期日） 九号） 抄

六八号)抄 附 則 (昭和三九年七月一〇日法律第一  
六八号) に關して必要な経過措置は、政令で定める。

**第一条** この法律は、行政手続法（平成五年法律第八十八号）の施行の日から施行する（経過措置）  
**第二条** この法律の施行前に法令に基づき審議会等の合議制の幾處に對し「手文手書き第十三」

**第七条** この法律(附則第一条各号に掲げる規定並びに次条の規定(以下この条及び次条において同じ。)の施行前にこの法律による改訂の適用を受けたものに付する規定を除く。)

**第五条** 行政手続の原則  
（総述指掌の原則） 行政手続の處分その他の行為又は不作為に於ける不服申立てであつてこの法律の施行前にされた行政手続の處分その他の行為又はこの法律の施行前にされた申請に係る行政手続の不作為

八号 (施行期日) 抄  
この法律は、昭和四十一年七月一日から施行

その他の意見陳述のための手続に相当する手続を執るべきことの諮問その他の求めがされた場合においては、当該諮問その他の求めに係る不利益処分の手続に關しては、この法律による改訂規定によるものとする。

の際現にこの法律による改正前のそれぞれの法律の規定によりされている許可等の申請その他の行為（以下この項において「申請等の行為

がある場合を除き、なお従前の例による。  
(訴訟に関する経過措置)

(施行期日) 第一条 この法律は、昭和四十六年七月一日から施行する。

**罰則に**關する経過措置  
**第十三條** この法律の施行前にした行為に対する  
罰則の適用については、なお從前の例による。  
(聽聞に關する規定の整理に伴う経過措置)

(経過措置)  
第四十一条 この法律の施行の際現にこの法律に  
該する文部省の島根県護友守視に關係する法律、農

**第十四条** この法律の施行前に法律の規定により行われた聴聞、聴問若しくは聴聞会（不利益処  
置に関する規定の整理に伴う経過措置）

の他の行為を経た後でなければ提起できないとされる場合にあっては、当該他の不服申立てを提起しないでこの法律の施行前にこれを提起すべき期間を経過したもの（訴えの提起については、なお従前の例による。）

2 この法律の規定による改正前の法律の規定（前条の規定によりなお従前の例によることとされる場合を含む。）により異議申立てが提起された处分その他の行為であつて、この法律の規定による改正後の法律の規定により審査請求に対する裁決を経た後でなければ取消しの訴えを提起することができないこととされるもの取消しの訴えの提起については、なお従前の例による。

3 不服申立てに対する行政庁の裁決、決定その他行為の取消しの訴えであつて、この法律の施行前に提起されたものについては、なお従前の例による。

**第九条** この法律の施行前にした行為並びに附則第五条及び前二条の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

**第十条** 附則第五条から前条までに定めるものほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

### 附 則（令和四年六月一七日法律第六八

（施行期日）

1 この法律は、刑法等一部改正法施行日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第五百九条の規定 公布の日